

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日

上場取引所 東

(氏名) 久保田 隆
 (氏名) 楠 真治

TEL 045-506-9410

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	164,658	31.6	2,382		380		1,745	
21年3月期第2四半期	240,760		6,904		9,755		6,059	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.73	
21年3月期第2四半期	24.36	24.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	357,968	144,055	40.1	553.33
21年3月期	357,816	145,917	40.7	561.12

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 143,503百万円 21年3月期 145,513百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期				7.50	7.50
22年3月期					
22年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	28.3	1,000	86.2	4,000	65.1	2,000	69.2	7.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	260,324,529株	21年3月期	260,292,529株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	977,254株	21年3月期	963,763株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	259,340,373株	21年3月期第2四半期	248,713,605株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、昨年より生じた世界同時不況から新興国を中心に立ち直りの様相が見られる中、石油・ガスの産業用需要の回復期待などもあることから顧客の投資計画には着実な動きがみられます。

このような状況下、当社グループは、新規案件の受注に注力するとともに既受注案件の確実な遂行に取組み、カタールで建設を進めてきた超大型(年産780万トン級)LNGプラント6系列のうち、先期に完成した1系列に加えて2系列を完成させ、残りの3系列についても引き続き完成に向けて取り組みました。しかしながら、来期に完成予定のカタール・ガス社第6、第7系列建設工事においては、現在起用している工事下請業者の生産性が想定を下回ったために生じた大幅な工事進捗の遅れを挽回し、契約納期を達成すべく、新たな下請業者の起用を含めた工事従事者の増強などの梃入れ策を実施するための追加費用を見込んだことから、工事採算の大幅な悪化に至りました。今後はカタール・ガス社第6、第7系列建設工事をはじめ、既受注案件について更なるリスク管理の強化を行い利益改善を図るとともに、今後の受注案件を着実に遂行することにより、業績回復を達成すべく努力いたします。

当第2四半期連結累計期間の連結受注工事高は732億18百万円(前年同四半期連結累計期間比 37.3%減)、連結受注残高は3,280億14百万円(同 41.0%減)となりました。また、連結完成工事高については1,646億58百万円(同 31.6%減)、営業損失は23億82百万円(前年同四半期連結累計期間は69億4百万円の営業利益)、経常損失は3億80百万円(同 97億55百万円の経常利益)、四半期純損失は17億45百万円(同 60億59百万円の四半期純利益)となりました。

事業分野別の概況は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外では、産ガス国やエネルギーメジャー各社によるガス関連への投資計画再開の動きのもと、当社グループは、パプアニューギニアでのLNGプラントの建設工事、ブラジルでのFloating LNGプラントやベネズエラでのLNGプラントの基本設計業務等の受注に注力しました。遂行面では、大型LNGプラントの建設工事に加え、複数の基本設計/遂行計画立案業務を引き続き実施しました。また、カタールに設立した子会社が、先期に契約したLNG・ガス処理プラントの設計・調達・建設管理業務の長期サービスを開始しました。こうした長期サービス業務により、当社グループは、かねてより展開を図ってきたプラント・ライフサイクル・エンジニアリング(PLE)事業を推進しております。

国内電力・ガス業界では、LNG受入基地建設に係る基本設計業務などを受注し、また新潟県や岡山県における大型LNG受入基地の3件を含めた既受注案件遂行に引き続き注力しました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外石油分野においては、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画案件に取り組み、サウジアラビアでの製油所プロジェクトにおける重質油分解装置を受注しました。更に、シンガポール向け脱硫プラントの基本設計業務、ベネズエラ向け製油所改修プロジェクトの設計・調達・建設管理業務の受注に注力しました。

国内石油分野においては、大型投資案件が一巡した中、当社グループは設備保全対応案件を中心に営業活動を展開しました。また、社会的要請の強い環境対応案件や製油所の競争力強化案件の計画業務についても積極的に取り組みました。

(一般化学・産業機械・環境・その他分野)

一般化学・産業機械分野においては、世界的にレアメタル獲得競争が激しさを増し、天然資源の高度な回収技術が進む中で、ニッケル精錬など非鉄金属分野への再参入に注力しました。また、低炭素社会実現のため、太陽電池分野及びリチウムイオン電池分野等の案件に計画初期段階から積極的に参入し、新規受注に向け営業活動を継続しました。

医薬品関連分野では、抗体医薬品、新型インフルエンザ対応ワクチン、ジェネリック医薬品案件が増加しております。当社グループはそれらの投資案件の受注に向けて営業活動を展開しました。

(注) 事業部門ごとの受注高、完成工事高、受注残高については、10ページを参照してください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

受取手形・完成工事未収入金が 193億44百万円、未成工事支出金が 5億29百万円増加する一方、JV持分資産が 198億25百万円減少したことなどにより、流動資産は 3億25百万円の増加となりました。固定資産は 1億73百万円減少したため、総資産は前連結会計年度末に比べ 1億51百万円増加しました。

(負債の部)

工事未払金などの仕入債務が 115億82百万円増加する一方、未払法人税等が 40億66百万円、未成工事受入金 が 39億58百万円減少したことなどにより、流動負債は 24億26百万円の増加となりました。その結果、負債総額は前連結会計年度末に比べ 20億13百万円の増加となりました。

(純資産の部)

配当金の支払いや四半期純損失の計上などにより利益剰余金が 36億70百万円減少する一方、評価・換算差額等が 16億62百万円増加した結果、純資産は前連結会計年度末に比べ 18億62百万円減少し 1,440億55百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては、想定為替レートである 1米ドル 90円を前提として、平成21年10月23日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」から現時点において変更はございません。

なお、連結受注工事高につきましては、4,400億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約額 1 億円以上且つ、工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる完成工事高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,942	38,747
受取手形・完成工事未収入金	69,995	50,651
有価証券	95,841	96,841
未成工事支出金	17,449	16,920
ジョイントベンチャー持分資産	80,601	100,426
その他	21,347	17,265
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	321,174	320,848
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	7,991	8,130
土地	11,953	11,953
その他(純額)	1,565	1,916
有形固定資産計	21,511	22,001
無形固定資産	4,721	4,921
投資その他の資産		
投資有価証券	7,858	6,955
その他	3,036	3,423
貸倒引当金	332	333
投資その他の資産計	10,561	10,045
固定資産合計	36,794	36,968
資産合計	357,968	357,816

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	88,603	77,020
1年内返済予定の長期借入金	8	18
未払法人税等	1,391	5,457
未成工事受入金	87,703	91,661
完成工事補償引当金	4,474	3,801
工事損失引当金	4,564	4,302
賞与引当金	2,897	3,557
その他	12,002	13,398
流動負債合計	201,644	199,218
固定負債		
長期借入金	10,000	10,004
引当金	1,715	2,288
その他	553	388
固定負債合計	12,268	12,681
負債合計	213,913	211,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,392
資本剰余金	37,112	37,108
利益剰余金	66,060	69,730
自己株式	1,115	1,105
株主資本合計	145,454	149,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	775
繰延ヘッジ損益	916	1,368
為替換算調整勘定	1,182	1,469
評価・換算差額等合計	1,950	3,613
少数株主持分	552	404
純資産合計	144,055	145,917
負債純資産合計	357,968	357,816

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	240,760	164,658
完成工事原価	228,070	161,056
完成工事総利益	12,689	3,601
販売費及び一般管理費	5,785	5,983
営業利益又は営業損失()	6,904	2,382
営業外収益		
受取利息	2,966	633
受取配当金	57	51
持分法による投資利益	53	104
為替差益	140	1,257
不動産賃貸料	128	71
その他	73	97
営業外収益合計	3,421	2,215
営業外費用		
支払利息	172	126
不動産賃貸費用	79	49
株式交付費	271	-
その他	46	38
営業外費用合計	570	213
経常利益又は経常損失()	9,755	380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	123	-
特別利益合計	123	-
特別損失		
投資有価証券評価損	521	-
特別損失合計	521	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,357	380
法人税、住民税及び事業税	747	2,656
法人税等調整額	2,538	1,329
法人税等合計	3,286	1,327
少数株主利益	11	37
四半期純利益又は四半期純損失()	6,059	1,745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,357	380
減価償却費	966	1,011
受取利息及び受取配当金	3,024	684
投資有価証券評価損益(は益)	521	-
売上債権の増減額(は増加)	390	18,946
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,343	468
仕入債務の増減額(は減少)	7,352	11,074
未成工事受入金の増減額(は減少)	55,423	4,093
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(は増加)	42,369	19,825
その他	6,798	3,074
小計	13,519	4,263
利息及び配当金の受取額	493	317
利息の支払額	172	132
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,298	5,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,900	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	888	-
有形固定資産の取得による支出	176	553
無形固定資産の取得による支出	613	483
その他	56	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25	14
株式の発行による収入	60,570	7
配当金の支払額	1,917	1,937
少数株主への配当金の支払額	10	7
その他	32	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,584	1,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,644	4,097
現金及び現金同等物の期首残高	70,089	135,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	290
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,734	131,729

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況 (連結)

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	113,421 (97.1%)	237,645 (98.7%)	555,129 (99.9%)	70,854 (96.8%)	162,132 (98.5%)	327,301 (99.8%)
(1) LNGプラント 関係	38,835 (33.3%)	119,835 (49.8%)	214,767 (38.7%)	6,333 (8.7%)	55,814 (33.9%)	83,746 (25.5%)
(2) その他ガス・ 動力関係	11,033 (9.4%)	69,093 (28.7%)	170,543 (30.7%)	9,320 (12.7%)	28,141 (17.1%)	148,279 (45.2%)
(3) ガス化学関係	75 (0.1%)	170 (0.1%)	978 (0.2%)	47 (0.1%)	194 (0.1%)	698 (0.2%)
(4) 石油・ 石油化学関係	39,295 (33.6%)	32,223 (13.4%)	115,143 (20.7%)	44,891 (61.3%)	53,695 (32.6%)	74,775 (22.8%)
(5) 一般化学関係	19,491 (16.7%)	9,063 (3.7%)	30,544 (5.5%)	7,273 (9.9%)	14,810 (9.0%)	13,435 (4.1%)
(6) 一般産業機械関係	1,621 (1.4%)	2,768 (1.1%)	5,749 (1.0%)	936 (1.3%)	423 (0.3%)	2,301 (0.7%)
(7) 環境関係・その他	3,068 (2.6%)	4,491 (1.9%)	17,402 (3.1%)	2,049 (2.8%)	9,052 (5.5%)	4,064 (1.3%)
2 その他の事業	3,388 (2.9%)	3,115 (1.3%)	569 (0.1%)	2,363 (3.2%)	2,525 (1.5%)	712 (0.2%)
合 計	116,810 (100.0%)	240,760 (100.0%)	555,699 (100.0%)	73,218 (100.0%)	164,658 (100.0%)	328,014 (100.0%)
国 内	63,090 (54.0%)	47,686 (19.8%)	205,496 (37.0%)	36,462 (49.8%)	79,490 (48.3%)	172,387 (52.6%)
海 外	53,720 (46.0%)	193,073 (80.2%)	350,202 (63.0%)	36,755 (50.2%)	85,167 (51.7%)	155,626 (47.4%)

(注) 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。